

日本貿易会 ニュース

発行所 一般社団法人 日本貿易会
編集発行人 総務第一グループ長 菅納ひろむ

TEL 03-3435-5958 FAX 03-3435-5979
URL <https://www.jftc.or.jp/>

今月号の重要トピック

10月はコロナ禍/後の働き方や経済等をテーマにした会合が多く開催されました。当会は、今後も時代の変化と会員の皆様のニーズに対応した活動を行って参ります。

委員会活動等

第50回総務委員会 (10.1)[総1G][実開催&ウェブ]

当委員会の本年度の重点施策の一つとして、「社内コミュニケーションの活性化に向けたオフィス改革」を掲げていることを踏まえ、業務プロセス・オフィスコミュニケーション改善士 沢渡あまね氏から、テレワークに焦点を当てた社内コミュニケーションのあり方と、「コラボレーションできる組織への変革」に向けた新たなコーポレート部門のあり方について説明を受けました。

第120回貿易動向調査委員会 (10.1)[調G][実開催&ウェブ]

バークレイズ証券(株) 調査部長 チーフエコノミスト 山川哲史氏から「2020～21年の経済・市場展望」について説明を受け質疑応答を行った後、「2021年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」作成にあたっての前提条件の方向性等を確定しました。

第54回広報委員会 (10.7)[広G][実開催&ウェブ]

2020年度上半期活動実績および下半期活動計画、2020年度上半期「特別広報会計」収支見込みについて報告、質疑応答を行いました。

2020年度第2回市場委員会ワーキンググループ (10.8)[政3G][ウェブ開催]

東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆氏をお迎えし、「ポストコロナ危機の中国経済とグローバルサプライチェーンのあり方」についてご講演頂いた後、意見交換を行いました。

第86回貿易保険委員会 (10.9)[政1G][ウェブ開催]

多数国間投資保証機関(MIGA) 東京事務所長 林田修一氏より「政治リスク保険と信用保証による海外投融資のご支援」についてご説明頂いた後、意見交換を行いました。

第365回運営委員会 (10.14)[企G][ウェブ]

事務局より下記の報告を行いました。

- ①『商社のための原産地自己申告制度ガイダンス』の作成について
- ②垂秀夫 新中国大使との懇談会
- ③新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会員各社および貿易会の対応状況
- ④2021年新春懇親会の開催について
- ⑤第27回産業構造審議会総会の報告
- ⑥日本貿易会月報におけるABIC20周年記念特別企画

第269回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ (10.15)[政2G][実開催&ウェブ]

次回安全保障貿易管理委員会のテーマについて検討を行った後、パネルディスカッションの検討状況および経済産業省への要望について報告を行いました。

2020年度第5回商社シンポジウム実行委員会 (10.15)[広G][実開催&ウェブ]

前回会合に引き続きテーマおよび開催形式等について検討しました。

第5回海外安全対策セミナー (10.16)[政1G][ウェブ開催]

外務省 平野加容子診療所長をお迎えし、「海外渡航・赴任前に注意すべき医療事情と諸対策～現地での健康維持・管理のポイント」についてご説明頂きました。

第2回情報システムワーキンググループ (10.20)[政2][ウェブ]

ペーパーレスの取組み状況に関する事前アンケートを実施の上、情報共有・交換を行いました。

第100回物流委員会ワーキンググループ (10.21)[政2][ウェブ開催]

2020年度各省庁への規制制度改革要望の進捗状況、「商社のための原産地自己申告制度ガイドンス」作成に向けた進捗状況、内閣官房・国土交通省が主催する「サイバーポート推進WG(港湾物流)」について事務局より報告の後、意見交換を行いました。

2020年度企業倫理実務者研修会 (10.21)[政3][ウェブ開催]

TMI総合法律事務所 大寄将史弁護士をお迎えし、「コロナ禍におけるテレワーク上の労働問題」についてご説明頂きました。参加者からは具体的な質問が活発に出来ました。

第8回ダイバーシティ推進コミッティ (10.22)[政3][ウェブ開催]

アフターコロナにおける働き方について、①制度・方針等、②進捗管理や生産性、③評価方法、④コミュニケーション、⑤採用関係などの情報交換が行われました。

第170回総務専門委員会 (10.22)[総1][実開催&ウェブ]

(一財)スポーツ振興資金財団 令和2年度財界募金の趣旨等について寄付要請者より説明を受けました。続いて、(公財)がんの子どもを守る会 2020年度事業資金募金への協力について審議し了承。(一社)日本いのちの電話連盟 2020年度事業費募金の対応方針を検討しました。

第16回貿易会ISAC実務部会 (10.23)[政2][ウェブ]

独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンターの竹内智子氏より、「ビジネスメール詐欺の事例と手口」と題して説明を受けた後、質疑応答を行いました。

第51回貿易見通し作成専門委員会 (10.23)[調G][ウェブ開催]

1974年に開始以来、毎年作成している「2021年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」について、12月の記者発表に向けて前提条件を調整しました。

第97回地球環境委員会 (10.27)[広G][ウェブ開催]

低炭素社会実行計画2020年度フォローアップについて、アンケート集計結果に基づく経済産業省および経団連宛て回答案を審議し、修正意見等は10/29(木)12時まで事務所に連絡すること、最終調整は正副委員長に一任することです承されました。

広報・出版活動

『日本貿易会月報』2020年10月号発刊 (10.15)[広G]

【主なコンテンツ】

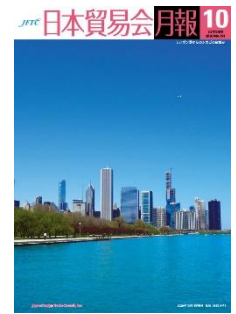
[提言・要望]

令和3年度税制改正要望の提出について

[国際社会貢献センター(ABIC) 20周年記念特別企画 第3弾]

ABICのDiversity、ABICの女性活躍

月報オンラインでもご覧頂けます。<https://www.jftc.jp/monthly/>



講演会

第392回日本貿易会ゼミナール [調G][ウェブ開催]

日時: 10月9日(金)13:00-14:30

演題: 「世界経済と金融政策の展望～コロナ禍後の経済と政策、市場を考える～」

講師: SMBC日興証券株式会社 金融経済調査部
チーフマーケットエコノミスト 丸山 義正 氏

第393回日本貿易会ゼミナール [調G][ウェブ開催]

日時: 10月23日(金)14:00-15:30

演題: 「コロナ禍で激動する国際エネルギー情勢の展望 ～石油・ガス、LNGを中心に～」

講師: 一般財団法人日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員 小山 堅 氏

講演のポイントは日本貿易会月報11月号に掲載予定です。

今後の主な講演会予定

第394回日本貿易会ゼミナール 【お申込受付中】[調G]

日時: 11月9日(月)15:00-16:30

演題: 「デジタル・トランスフォーメーションという名のイノベーション」(仮題)

講師: 法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授 米倉 誠一郎 氏

日本企業の課題であるイノベーションと、昨今注目されるデジタル・トランスフォーメーションについて解説を頂きます。

第395回日本貿易会ゼミナール 【近日ご案内】[調G]

日時: 11月30日(月)13:00-14:30

演題: 「イギリスのEU離脱協定と欧州情勢」(仮題)

講師：株式会社第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理 氏
イギリスのEU離脱協定の解説や日本への影響について
解説頂きます。

11月の委員会等予定

第101回総務専門委員会幹事会 (11.19)[総1G]

・検討:(一財)スポーツ振興資金財団 令和2年度財界募
金への協力について

第171回総務専門委員会 (11.26)[総1G]

・審議:(一社)日本いのちの電話連盟 2020年度事業費募
金への協力について
・検討:(公財)警察協会 2020年度事業資金募金への協
力について
・検討:(公財)日本シルバーボランティアズ 2020年度事
業費募金への協力について

第74回人事委員会 (11.11)[政3G]

講演： グローバルで勝ち続けるための旧来の日本型人
事制度からの脱却
講師： カゴメ株式会社
常務執行役員CHO(最高人事責任者)
有沢 正人 氏

2020年度第3回市場委員会ワーキンググループ (11.12) [政3G]

講演： 対外通商政策の現状
～日米・米中関係を中心に～
講師： 経済産業省 通商政策局
米州課長 畑田 浩之 氏

第2回高齢者雇用対策タスクフォース(11.19)[政3G]

講演： 高齢者雇用安定法改正の現状について
講師： 厚生労働省 職業安定局
高齢者雇用対策課 課長補佐 渡部 愛 氏

講演： ABIC(国際社会貢献センター)の活用について
講師： ABIC 事務局長 宮崎 浩志氏

第52回貿易見通し作成専門委員会 (11.18)[調G]

・審議:「2021年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」
のマクロ見通しと商品別見通しについて

所管グループ連絡先

[総1G] 総務第一グループ Tel.03-3435-5952
[総2G] 総務第二グループ Tel.03-3435-6920
[企G] 企画グループ Tel.03-3435-5956
[政1G] 政策業務第一グループ Tel.03-3435-5951
[政2G] 政策業務第二グループ Tel.03-3435-6324
[政3G] 政策業務第三グループ Tel.03-3435-5966
[広G] 広報・CSRグループ Tel.03-3435-6323
[調G] 調査グループ Tel.03-3435-5959